

平成 24 年 1 月 10 日
消 防 庁

平成23年(1月～6月)における火災の概要(概数)

総火災件数は27,557件で、おおよそ1日あたり152件、9分に1件の火災が発生したことになります。
なお、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県のデータは除いた件数により集計しています。

① 総出火件数は27,557件でした。

総出火件数は27,557件で、火災種別で見ますと建物火災が13,892件、車両火災が2,425件、林野火災が1,620件、船舶火災が40件、航空機火災が1件、その他火災が9,579件でした。

② 1,045人の方が火災により亡くなっています。

1,045人の方が火災により死亡し、3,951人の方が火災により負傷しています。

③ 住宅火災による総死者の65%以上は65歳以上の高齢者が占めています。

住宅火災による総死者(放火自殺者等を除く。)数は637人で、このうち65歳以上の高齢者は416人、65.3%を占めています。

④ 出火原因の第1位は「放火」、第2位は「たばこ」です。

総出火件数の27,557件を出火原因別にみると、「放火」2,861件(10.4%)、「たばこ」2,636件(9.6%)、「たき火」2,366件(8.6%)、「放火の疑い」2,181件(7.9%)、「こんろ」2,058件(7.5%)の順となっています。

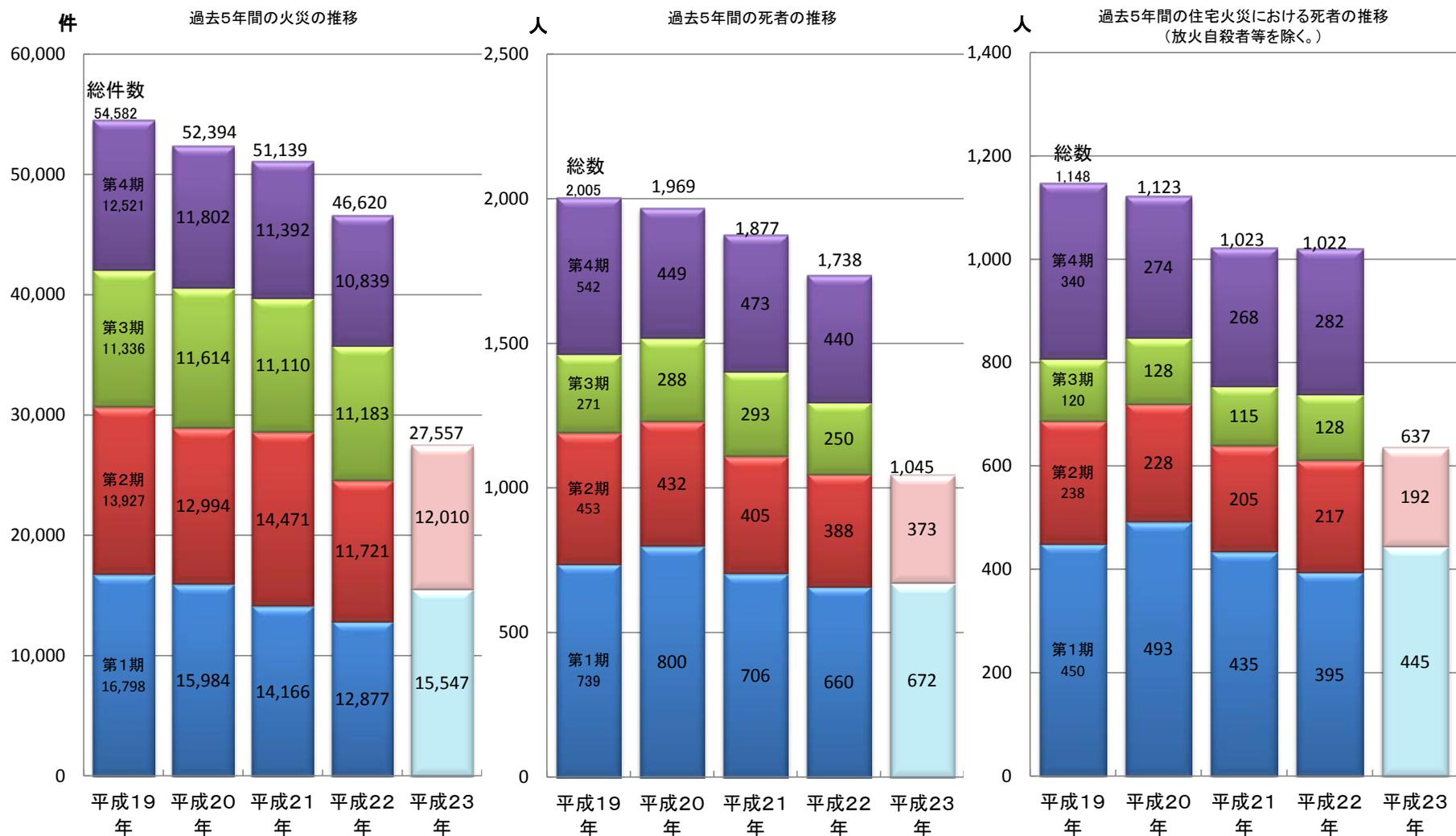
また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると5,042件(18.3%)となっています。



消太

【担当】

消防庁防災情報室 矢部係長 的野事務官
(代表) 03-5253-5111
(直通) 03-5253-7526
(FAX) 03-5253-7536



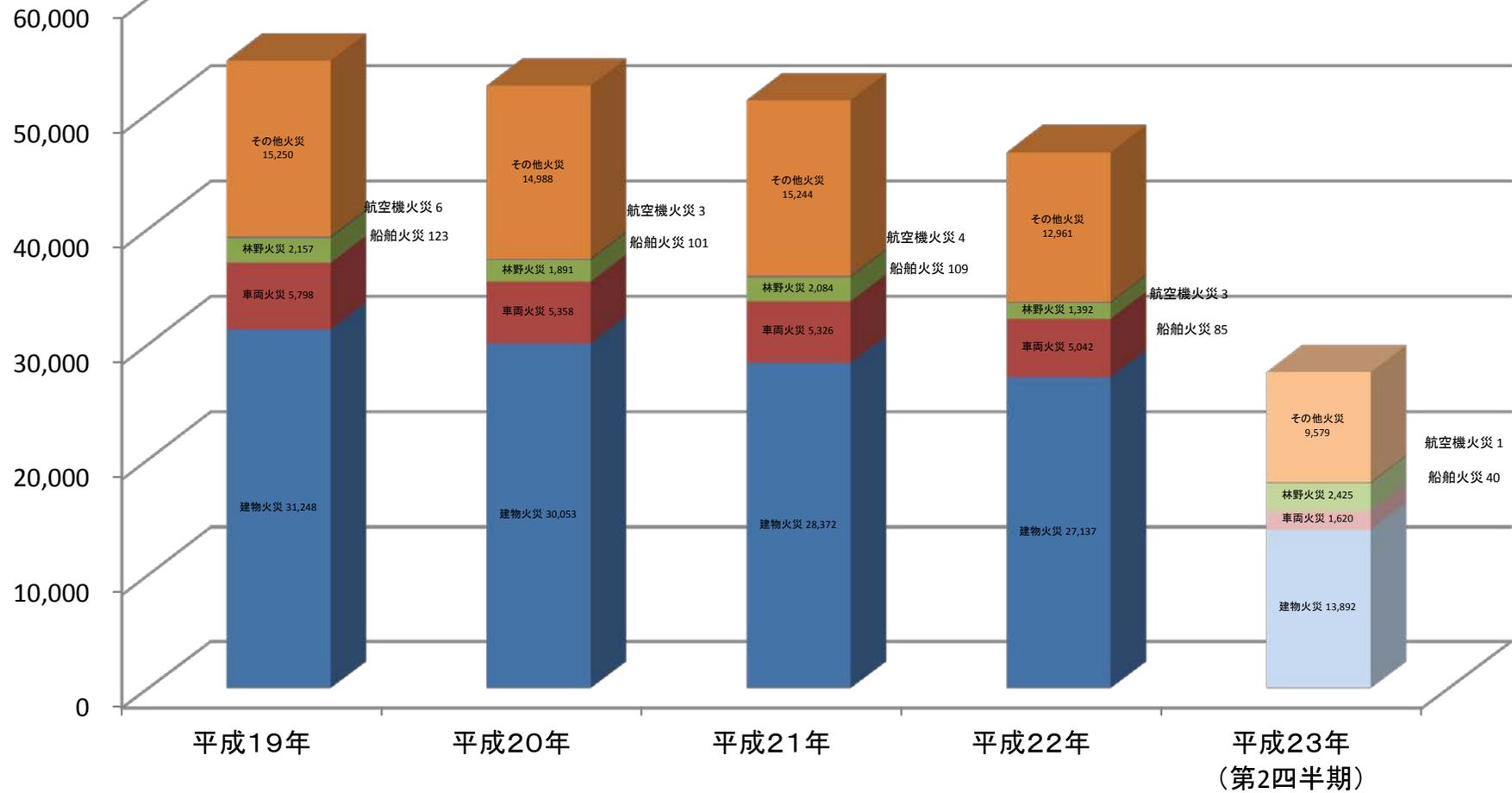
※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用

※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

平成23年(1月～6月)における火災の概要(概数)

平成23年(1月～6月)は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県のデータは除いた件数により集計しています。

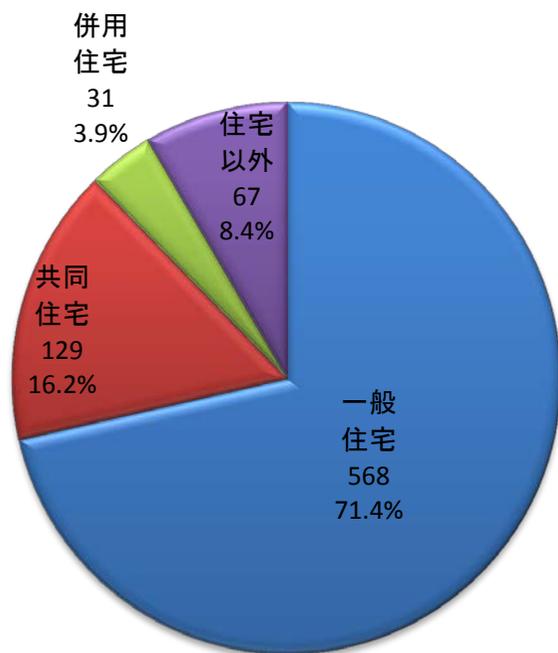
平成23年(1月～6月)における火災の内訳



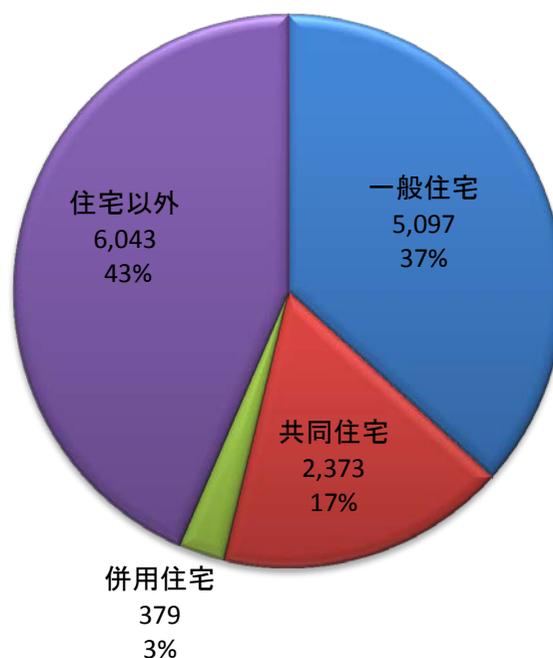
平成23年のデータは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用
 過去5年間における火災の内訳
 平成23年(1月～6月)は、東日本大震災の影響により、岩手県、
 宮城県及び福島県のデータは除いた件数により集計しています。

建物火災の死者795人の内訳

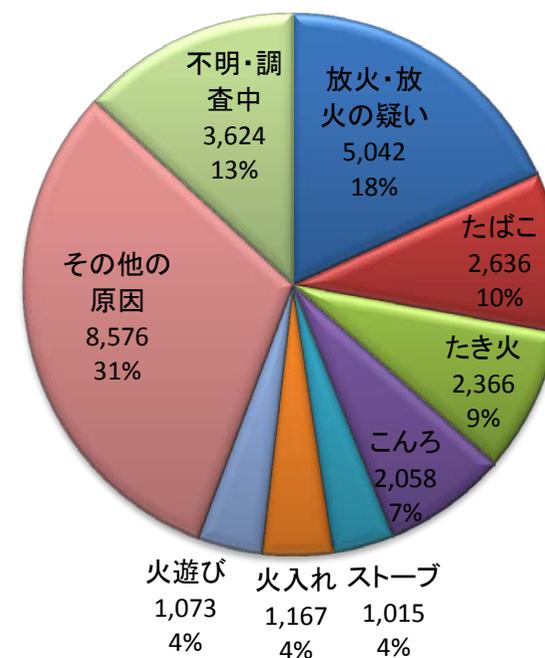
※死者の発生した建物用途による。



建物火災の出火件数13,892件の内訳



出火原因の内訳(全火災27,557件)

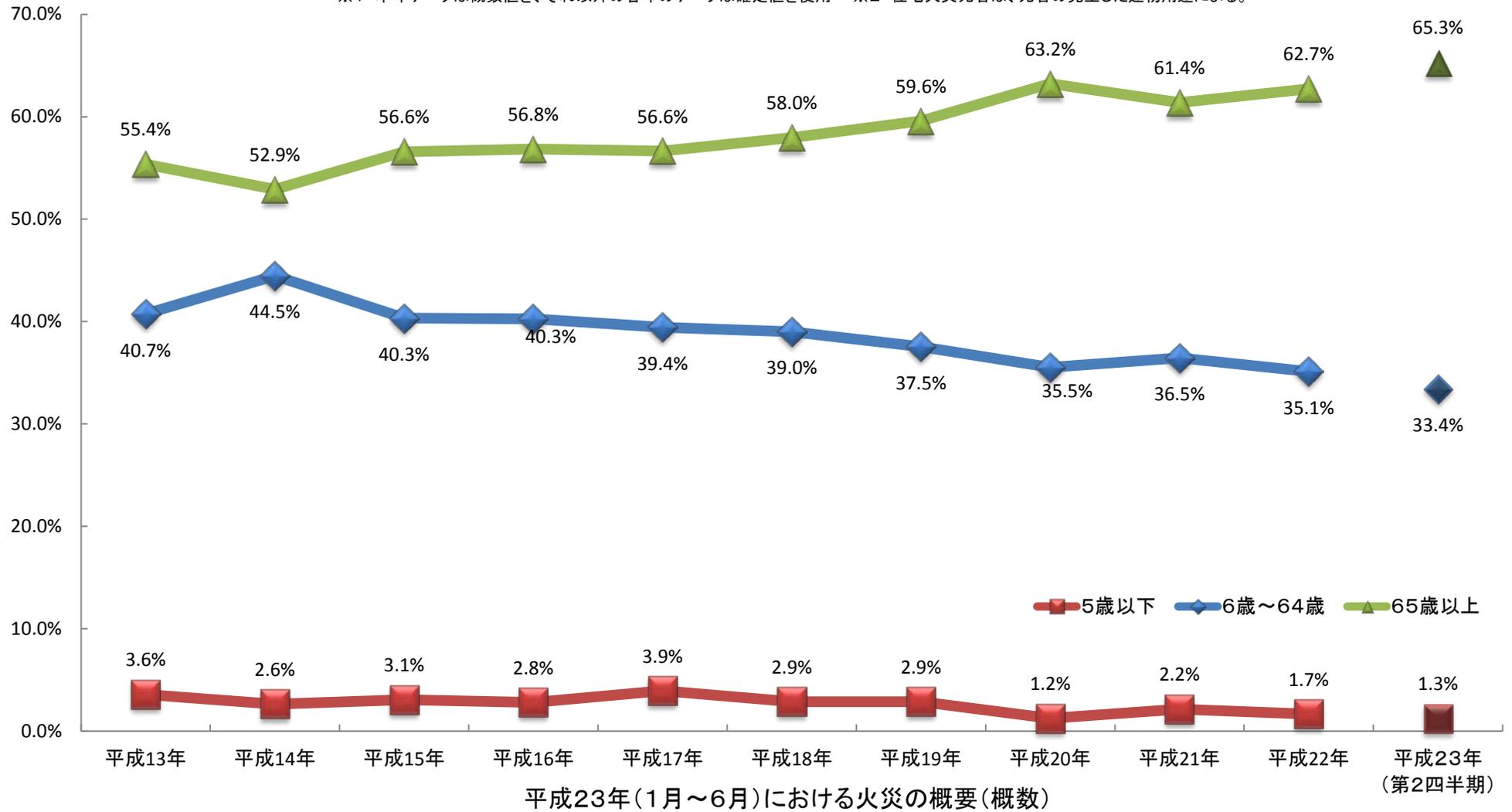


平成23年(1月～6月)における火災の概要(概数)

平成23年(1月～6月)は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県のデータは除いた件数により集計しています。

住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



平成23年(1月～6月)における火災の概要(概数)

平成23年(1月～6月)は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県のデータは除いた件数により集計しています。

平成22年(1～6月)と平成23年(1～6月)の
火災件数等の比較(岩手県、宮城県及び福島県を除く)

	平成22年	平成23年	前年度比
総出火件数	23,353 件	27,557 件	18 %
建物火災	13,654 件	13,892 件	2 %
車両火災	2,351 件	2,425 件	3 %
林野火災	864 件	1,620 件	88 %
船舶火災	30 件	40 件	33 %
航空機火災	1 件	1 件	0 %
その他火災	6,453 件	9,579 件	48 %
火災による死者	983 人	1,045 人	6 %
火災による負傷者	3,854 人	3,951 人	3 %
住宅火災による死者	583 人	637 人	9 %
うち65歳以上の高齢者	378 人	416 人	10 %
原因別出火件数			
放火	2,787 件	2,861 件	3 %
たばこ	2,293 件	2,636 件	15 %
たき火	1,377 件	2,366 件	72 %
放火の疑い	1,975 件	2,181 件	10 %
こんろ	2,328 件	2,058 件	-12 %
放火と放火の疑いの合計	4,762 件	5,042 件	6 %

平成 24 年 1 月 10 日
消 防 庁

平成 23 年(1 月～6 月)における火災の概要 (概数)

はじめに：本概要の本年データは、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県を除いた件数により集計しています。

1 総出火件数は、27,557 件でした。

総出火件数は、27,557 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 152 件、9 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

岩手県、宮城県及び福島県以外での東日本大震災の影響による火災件数は 110 件（青森県 5 件、秋田県 1 件、茨城県 37 件、群馬県 2 件、埼玉県 12 件、千葉県 13 件、東京都 33 件、神奈川県 6 件、静岡県 1 件）でした。

火災種別で見ますと建物火災が 13,892 件、車両火災が 2,425 件、林野火災が 1,620 件、船舶火災が 40 件、航空機火災が 1 件、その他火災が 9,579 件でした。

2 火災による総死者数は 1,045 人、負傷者は 3,951 人でした。

火災による総死者数は、1,045 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 795 人、車両火災 84 人、林野火災 14 人、船舶火災 1 人、航空機火災 0 人、その他火災 151 人となっています。

また、火災による負傷者は 3,951 人となっています。

火災による負傷者の火災種別では、建物火災 3,318 人、車両火災 139 人、林野火災 104 人、船舶火災 7 人、航空機火災 0 人、その他火災 383 人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は、728 人でした。

建物火災における死者 795 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、728 人で、さらにそこから放火自殺者等を除くと、637 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、91.6%で、出火件数の割合 58.6%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の 6 割以上が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）637 人のうち、65 歳以上の高齢者は 416 人(65.3%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 329 人、着衣着火 36 人、出火後再進入 16 人、その他 256 人となっています。

5 出火原因の第 1 位は、「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 27,557 件を出火原因別にみると、「放火」2,861 件(10.4%)、「たばこ」2,636 件(9.6%)、「たき火」2,366 件(8.6%)、「放火の疑い」2,181 件(7.9%)、「こんろ」2,058 件(7.5%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 5,042 件(18.3%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 869 件(29.7%)、大阪府 459 件(28.7%)、埼玉県 469 件(28.2%)、神奈川県 376 件(24.5%)、千葉県 366 件(23.5%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災13,892件にあつては「こんろ」2,018件(14.5%)、「たばこ」1,389件(10.0%)、「放火」1,240件(8.9%)、「ストーブ」996件(7.2%)、「放火の疑い」795件(5.7%)の順となっています。

林野火災1,620件では、「たき火」538件(33.2%)、「火入れ」203件(12.5%)、「たばこ」109件(6.7%)、「放火の疑い」103件(6.4%)、「火遊び」90件(5.6%)の順となっています。

車両火災2,425件では、「排気管」283件(11.7%)、「放火」231件(9.5%)、「放火の疑い」144件(5.9%)、「マッチ・ライター」106件(4.4%)、「たばこ」101件(4.2%)の順となっています。

船舶火災40件では「放火の疑い」4件(10.0%)、「配線器具」3件(7.5%)、「排気管」2件(5.0%)の順となっています。

航空機火災は1件で、「不明・調査中」1件(100.0%)となっています。

その他火災9,579件では、「たき火」1,462件(15.3%)、「放火」1,360件(14.2%)、「放火の疑い」1,135件(11.8%)、「たばこ」1,036件(10.8%)、「火入れ」859件(9.0%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

平成23年(1月～6月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、637人となっています。このうち65歳以上の高齢者は、416人(65.3%)で、6割以上を占めています。

住宅用火災警報器は、平成16年の消防法改正で設置が義務付けられ、新築住宅については平成18年6月1日から、既存住宅についても、本年6月には全ての市町村で設置が義務化となりました。

消防庁が平成23年6月時点で推計を行った全国の設置率は約71.1%となっています。

消防庁では、平成20年12月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところですが、今回、全ての住宅で義務化を迎えたことから、今まで開催してきた「住宅用火災警報器設置推進会議」を発展的に「住宅用火災警報器設置対策会議」といたしました。

これまでの方針から転換し、未だに住宅用火災警報器を設置していない世帯(全国の約3割)への対策を打ち出すとともに、既に設置している世帯への維持管理を周知することで住宅用火災警報器の設置定着を目的としています。

当会議において、「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を新たに策定し、①住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化、②住宅用火災警報器の奏功事例等の積極的な周知、③住宅用火災警報器の維持管理に関する広報の強化を、今まで普及推進に貢献を頂いた地域コミュニティと一体となり、継続して進めていきます。

また、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを平成23年度は全国4カ所で開催する予定のほか、今年度も春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器の設置推進活動を行っていきます。

さらに、こんろやストーブからの出火防止等について映像資料を作成するとともに、ホームページ(<http://www.fdma.go.jp/html/>

life/juukei.html)において配信し、住宅用火災警報器だけでなく住宅防火に係る総合的な啓発を図っています。

(2) 放火火災防止への取組

平成23年(1月～6月)の放火及び放火の疑いによる火災は、5,497件で、全火災の19.9%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、平成16年12月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書(放火火災防止対策戦略プラン)を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取組を推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火火災防止対策に積極的に取組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づき、チェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取組が進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国2地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、1,620件で、延べ焼損面積は約778haとなっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、本年も「林野火災に対する警戒の強化について(平成23年2月14日消防特第11号)」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。

また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成23年は「その油断 緑の森を 火の海に」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取組

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成15年9月の石油タンク全面火災を受け、平成16年6月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法(以下「石災法」という。)の一部が改正されました。

これを受け、特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正(平成17年政令第353号)等を行い、全国の12の区域においてシステムが配備されています。

また、平成 22 年度には、石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所において出火や石油等の漏洩などの異常現象が発生した時に義務付けられている石災法第 23 条の通報に関して、通報の遅れの要因を分析しこれを踏まえ、通報の迅速化方策として、異常現象の範囲の明確化、通報ガイドラインの提示、通報体制の見直し方法、異常現象に対する報告のあり方等を取りまとめ、報告書を関係行政機関及び関係業界団体等に配布しました。

平成 23 年度については、東日本大震災による特定事業所の被害調査を実施し、この調査結果を基に特定防災施設等・防災資機材等の石油コンビナート施設の地震・津波対策と大容量泡放射システムの運用について検討を行っています。

平成23年(1月～6月)
における火災の概要(概数)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途別の火災発生状況 -----	1
3 出火原因別の火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	5
(2) 経過別の死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層別の死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表 火災の概要 -----	11
第2表 都道府県別出火率 -----	11
第3表 四半期別火災発生状況 -----	12
第4表 都道府県別火災の概要 -----	13

平成23年(1月～6月)における火災の概要(概数)

(※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。)

1 全国の概況

2 建物用途別の火災発生状況

(1) 火災件数

平成23年(1月～6月)における出火件数は、27,557件で、これは、おおよそ1日あたり152件、9分に1件の火災が発生したことになります。
これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	13,892	50.4%	▲ 493	-3.4%
車両火災	2,425	8.8%	▲ 23	-0.9%
林野火災	1,620	5.9%	665	69.6%
船舶火災	40	0.1%	8	25.0%
航空機火災	1	0.0%	0	0.0%
その他火災	9,579	34.8%	2,802	41.3%
総火災件数	27,557	100%	2,959	12.0%

(2) 死傷者数

平成23年(1月～6月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	1,045	▲ 3	-0.3%	5.8人 火災26.4件に1人
負傷者数	3,951	▲ 114	-2.8%	21.8人 火災7.0件に1人

(3) 火災による損害

平成23年(1月～6月)における火災損害は、460億496万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	20,028	57	0.3%	111棟	1.4棟
り災世帯数	19,251	6,184	47.3%	106世帯	1.4世帯
建物焼損床面積(m ²)	677,223	14,017	2.1%	3,742m ²	48.7m ²
建物焼損表面積(m ²)	70,280	▲ 4,260	-5.7%	388m ²	5.1m ²
林野焼損面積(a)	77,838	28,725	58.5%	430a	48.0a
損害額(万円)	4,600,496	▲ 1,333,745	-22.5%	25,417	167

建物火災13,892件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	7,849	56.5%	▲ 582	-6.9%
一般住宅	5,097	36.7%	▲ 328	-6.0%
共同住宅	2,373	17.1%	▲ 242	-9.3%
併用住宅	379	2.7%	▲ 12	-3.1%
複合用途(特定)	1,094	7.9%	▲ 67	-5.8%
工場	858	6.2%	▲ 12	-1.4%
複合用途(非特定)	489	3.5%	40	8.9%
事務所	368	2.6%	▲ 42	-10.2%
飲食店	256	1.8%	▲ 44	-14.7%
倉庫	307	2.2%	16	5.5%
物品販売店舗	190	1.4%	▲ 57	-23.1%
学校	119	0.9%	▲ 37	-23.7%
神社・寺院	58	0.4%	▲ 10	-14.7%
旅館	73	0.5%	6	9.0%
病院	59	0.4%	2	3.5%
駐車場	28	0.2%	▲ 13	-31.7%
遊技場	27	0.2%	▲ 11	-28.9%
停車場	29	0.2%	▲ 7	-19.4%
社会福祉施設	29	0.2%	1	3.6%
公会堂	26	0.2%	0	0.0%
グループホーム等	25	0.2%	1	4.2%
料理店	9	0.1%	1	12.5%
劇場	9	0.1%	1	12.5%
幼稚園	5	0.0%	▲ 5	-50.0%
キャバレー	10	0.1%	5	100.0%
その他の用途の建物火災	1,975	14.2%	321	19.4%

計	13,892	100%	▲ 493	-3.4%
---	--------	------	-------	-------

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災27,557件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	2,861	10.4%	▲ 24	-0.8%
たばこ	2,636	9.6%	240	10.0%
たき火	2,366	8.6%	912	62.7%
放火の疑い	2,181	7.9%	94	4.5%
こんろ	2,058	7.5%	▲ 370	-15.2%
火入れ	1,167	4.2%	546	87.9%
火遊び	1,073	3.9%	110	11.4%
ストーブ	1,015	3.7%	25	2.5%
電灯電話等の配線	704	2.6%	▲ 15	-2.1%
配線器具	686	2.5%	78	12.8%
マッチ・ライター	529	1.9%	81	18.1%
電気機器	434	1.6%	29	7.2%
排気管	312	1.1%	▲ 4	-1.3%
電気装置	283	1.0%	26	10.1%
灯火	275	1.0%	16	6.2%
焼却炉	261	0.9%	60	29.9%
溶接機・切断機	213	0.8%	8	3.9%
取灰	176	0.6%	36	25.7%
風呂かまど	166	0.6%	▲ 1	-0.6%
煙突・煙道	124	0.4%	▲ 34	-21.5%
衝突の火花	78	0.3%	9	13.0%
ボイラー	66	0.2%	5	8.2%
炉	65	0.2%	9	16.1%
内燃機関	60	0.2%	▲ 26	-30.2%
かまど	59	0.2%	17	40.5%
こたつ	43	0.2%	0	0.0%
その他	4,042	14.7%	522	14.8%
不明・調査中	3,624	13.2%	610	20.2%

計	27,557	100%	2,959	12.0%
---	--------	------	-------	-------

(2) 建物火災

建物火災13,892件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	2,018	14.5%	1,425	18.2%
たばこ	1,389	10.0%	960	12.2%
放火	1,240	8.9%	654	8.3%
ストーブ	996	7.2%	786	10.0%
放火の疑い	795	5.7%	339	4.3%
配線器具	576	4.1%	332	4.2%
電灯電話等の配線	550	4.0%	295	3.8%
電気機器	339	2.4%	155	2.0%
たき火	336	2.4%	96	1.2%
火遊び	280	2.0%	171	2.2%
灯火	263	1.9%	224	2.9%
マッチ・ライター	218	1.6%	138	1.8%
電気装置	177	1.3%	27	0.3%
風呂かまど	164	1.2%	132	1.7%
取灰	117	0.8%	66	0.8%
煙突・煙道	115	0.8%	68	0.9%
溶接機・切断機	114	0.8%	12	0.2%
焼却炉	99	0.7%	20	0.3%
火入れ	93	0.7%	28	0.4%
炉	57	0.4%	3	0.0%
かまど	46	0.3%	22	0.3%
ボイラー	45	0.3%	25	0.3%
こたつ	43	0.3%	35	0.4%
排気管	13	0.1%	2	0.0%
内燃機関	6	0.0%	3	0.0%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	1,857	13.4%	700	8.9%
不明・調査中	1,946	14.0%	1,131	14.4%

計	13,892	100%	7,849	100%
---	--------	------	-------	------

(3) 林野火災

林野火災1,620件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	538	33.2%
火入れ	203	12.5%
たばこ	109	6.7%
放火の疑い	103	6.4%
火遊び	90	5.6%
マッチ・ライター	30	1.9%
放火	30	1.9%
焼却炉	23	1.4%
取灰	9	0.6%
溶接機・切断機	4	0.2%
その他	223	13.8%
不明・調査中	258	15.9%

計	1,620	100%
---	-------	------

(4) 車両火災

車両火災2,425件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	283	11.7%
放火	231	9.5%
放火の疑い	144	5.9%
マッチ・ライター	106	4.4%
たばこ	101	4.2%
衝突の火花	77	3.2%
電気機器	65	2.7%
電気装置	59	2.4%
配線器具	59	2.4%
内燃機関	53	2.2%
たき火	29	1.2%
こんろ	19	0.8%
溶接機・切断機	13	0.5%
火入れ	12	0.5%
電灯電話等の配線	11	0.5%
焼却炉	8	0.3%
火遊び	8	0.3%
その他	749	30.9%
不明・調査中	398	16.4%

計	2,425	100%
---	-------	------

(5) 船舶火災

船舶火災40件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火の疑い	4	10.0%
配線器具	3	7.5%
排気管	2	5.0%
たばこ	1	2.5%
こんろ	1	2.5%
焼却炉	1	2.5%
ストーブ	1	2.5%
電気装置	1	2.5%
電灯電話等の配線	1	2.5%
その他	17	42.5%
不明・調査中	8	20.0%

計	40	100%
---	----	------

(6) 航空機火災

航空機火災1件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
不明・調査中	1	100.0%

計	1	100%
---	---	------

(7) その他火災

その他火災9,579件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	1,462	15.3%
放火	1,360	14.2%
放火の疑い	1,135	11.8%
たばこ	1,036	10.8%
火入れ	859	9.0%
火遊び	695	7.3%
マッチ・ライター	174	1.8%
電灯電話等の配線	141	1.5%
焼却炉	130	1.4%
溶接機・切断機	81	0.8%
配線器具	48	0.5%
取灰	47	0.5%
電気装置	46	0.5%
電気機器	30	0.3%
ボイラー	21	0.2%
こんろ	20	0.2%
ストーブ	16	0.2%
かまど	12	0.1%
排気管	12	0.1%
灯火	10	0.1%
煙突・煙道	8	0.1%
炉	3	0.0%
風呂かまど	2	0.0%
内燃機関	1	0.0%
衝突の火花	1	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	1,216	12.7%
不明・調査中	1,013	10.6%
計	9,579	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 3,951人について火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	3,318	84.0%	▲ 234	-6.6%
車両火災	139	3.5%	▲ 3	-2.1%
林野火災	104	2.6%	50	92.6%
船舶火災	7	0.2%	2	40.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	383	9.7%	71	22.8%
計	3,951	100%	▲ 114	-2.8%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者3,318人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	1,576	47.5%
共同住宅	667	20.1%
複合用途(特定)	231	7.0%
複合用途(非特定)	141	4.2%
併用住宅	99	3.0%
飲食店	51	1.5%
病院	21	0.6%
物品販売店舗	15	0.5%
旅館	13	0.4%
グループホーム	8	0.2%
社会福祉施設	6	0.2%
遊技場	4	0.1%
キャバレー	2	0.1%
幼稚園	1	0.0%
劇場	0	0.0%
その他の用途の建物火災	483	14.6%
計	3,318	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,045人について、火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	795	76.1%	3	0.4%
車両火災	84	8.0%	▲ 14	-14.3%
林野火災	14	1.3%	11	366.7%
船舶火災	1	0.1%	1	100.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	151	14.4%	▲ 4	-2.6%
計	1,045	100%	▲ 3	-0.3%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,045人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	236	22.6%	▲ 33	-12.3%
放火自殺巻添え	10	1.0%	▲ 4	-28.6%
放火自殺者等を除く	799	76.5%	34	4.4%
逃げおくれ	379	36.3%	▲ 64	-14.4%
着衣着火	81	7.8%	36	80.0%
出火後再進入	19	1.8%	2	11.8%
その他	320	30.6%	60	23.1%
計	1,045	100%	▲ 3	-0.3%

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者799人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	11	1.4%	▲ 6	-35.3%
6歳～64歳以下	283	35.4%	7	2.5%
65歳以上	504	63.1%	36	7.7%
年齢不明	1	0.1%	▲ 3	-75.0%
計	799	100%	34	4.4%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	215	223	21.3%
たばこ	91	100	9.6%
ストーブ	71	76	7.3%
放火の疑い	43	44	4.2%
こんろ	34	38	3.6%
マッチ・ライター	21	21	2.0%
配線器具	18	18	1.7%
灯火	17	19	1.8%
電灯電話等の配線	15	20	1.9%
たき火	19	19	1.8%
こたつ	12	13	1.2%
火入れ	19	19	1.8%
電気機器	3	3	0.3%
火遊び	2	3	0.3%
衝突の火花	4	4	0.4%
電気装置	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
溶接機・切断機	3	3	0.3%
風呂かまど	2	3	0.3%
かまど	2	2	0.2%
排気管	3	3	0.3%
ボイラー	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
内燃機関	1	1	0.1%
炉	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	44	48	4.6%
不明・調査中	318	363	34.7%
計	959	1,045	100%

(5)火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別 (建物用途)		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
(建物計)		717	655	52	6	2	2			795	76.1%
建物 火災	住宅	653	594	49	6	2	2			728	69.7%
	一般住宅	507	460	39	4	2	2			568	54.4%
	併用住宅	25	20	4	1					31	3.0%
	共同住宅	121	114	6	1					129	12.3%
	劇場									0	0.0%
	公会堂									0	0.0%
	キャバレー									0	0.0%
	遊技場									0	0.0%
	性風俗									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店									0	0.0%
	飲食店	4	4							4	0.4%
	物品販売店舗	2	2							2	0.2%
	旅館									0	0.0%
	病院	2	2							2	0.2%
	グループホーム									0	0.0%
	社会福祉施設									0	0.0%
	幼稚園									0	0.0%
	学校									0	0.0%
	図書館									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場									0	0.0%
	神社・寺院	4	3	1						5	0.5%
	工場	1	1							1	0.1%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場									0	0.0%
	航空機格納庫									0	0.0%
	倉庫	1	1							1	0.1%
	事務所	3	3							3	0.3%
特定複合用途	15	13	2						17	1.6%	
非特定複合用途	18	18							18	1.7%	
地下街									0	0.0%	
準地下街									0	0.0%	
文化財									0	0.0%	
その他	14	14							14	1.3%	
林野火災	14	14							14	1.3%	
車両火災	78	73	4	1					84	8.0%	
船舶火災	1	1							1	0.1%	
航空機火災									0	0.0%	
その他火災	149	147	2						151	14.4%	
計		959	890	58	7	2	2	0	0	1045	100.0%

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	93	11.7%	▲ 8	-7.9%
放火自殺巻添え	7	0.9%	▲ 6	-46.2%
放火自殺等を除く	695	87.4%	17	2.5%
逃げおくれ	353	44.4%	▲ 63	-15.1%
着衣着火	42	5.3%	16	61.5%
出火後再進入	18	2.3%	1	5.9%
その他	282	35.5%	63	28.8%
計	795	100%	3	0.4%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 (放火自殺等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	9	1.3%	▲ 3	-25.0%
6歳～64歳以下	239	34.4%	▲ 1	-0.4%
65歳以上	447	64.3%	23	5.4%
年齢不明	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
計	695	100%	17	2.5%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	90	99	12.5%
ストーブ	71	76	9.6%
放火	84	88	11.1%
放火の疑い	30	31	3.9%
配線器具	18	18	2.3%
こんろ	33	37	4.7%
マッチ・ライター	15	15	1.9%
灯火	17	19	2.4%
電灯電話等の配線	15	20	2.5%
こたつ	12	13	1.6%
電気機器	2	2	0.3%
火遊び	2	3	0.4%
煙突・煙道	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
風呂かまど	2	3	0.4%
たき火	3	3	0.4%
かまど	1	1	0.1%
ボイラー	0	0	0.0%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
炉	1	1	0.1%
焼却炉	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	1	1	0.1%
火入れ	0	0	0.0%
その他	26	29	3.6%
不明・調査中	294	336	42.3%
計	717	795	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	84	11.5%	▲ 2	-2.3%
放火自殺巻添え	7	1.0%	▲ 5	-41.7%
放火自殺等を除く	637	87.5%	25	4.1%
逃げおくれ	329	45.2%	▲ 47	-12.5%
着衣着火	36	4.9%	11	44.0%
出火後再進入	16	2.2%	1	6.7%
その他	256	35.1%	60	30.6%
計	728	100%	18	2.5%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 (放火自殺等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	8	1.3%	▲ 3	-27.3%
6歳～64歳以下	213	33.4%	▲ 1	-0.5%
65歳以上	416	65.3%	31	8.1%
年齢不明	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
計	637	100%	25	4.1%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	81	90	12.4%
ストーブ	65	70	9.6%
放火	74	78	10.7%
放火の疑い	24	25	3.4%
こんろ	31	35	4.8%
配線器具	17	17	2.3%
マッチ・ライター	15	15	2.1%
灯火	17	19	2.6%
電灯電話等の配線	15	20	2.7%
こたつ	12	13	1.8%
火遊び	2	3	0.4%
電気機器	2	2	0.3%
風呂かまど	1	1	0.1%
かまど	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
炉	1	1	0.1%
焼却炉	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	3	3	0.4%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	21	24	3.3%
不明・調査中	272	312	42.9%
計	653	728	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(5,042件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率
(建物計)	2,035	40.4%	▲ 300	-12.8%
住宅	550	10.9%	▲ 23	-4.0%
共同住宅	405	8.0%	▲ 150	-27.0%
特定複合用途	190	3.8%	▲ 27	-12.4%
事務所	94	1.9%	▲ 35	-27.1%
非特定複合用途	76	1.5%	▲ 16	-17.4%
倉庫	68	1.3%	4	6.3%
工場	55	1.1%	16	41.0%
物品販売店舗	48	1.0%	▲ 32	-40.0%
学校	41	0.8%	▲ 24	-36.9%
併用住宅	38	0.8%	7	22.6%
神社・寺院	24	0.5%	0	0.0%
病院	18	0.4%	1	5.9%
飲食店	16	0.3%	▲ 6	-27.3%
停車場	15	0.3%	▲ 10	-40.0%
駐車場	13	0.3%	▲ 7	-35.0%
公会堂	12	0.2%	3	33.3%
旅館	11	0.2%	▲ 5	-31.3%
遊技場	5	0.1%	▲ 7	-58.3%
グループホーム	5	0.1%	▲ 5	-50.0%
料理店	4	0.1%	4	100.0%
社会福祉施設	4	0.1%	▲ 4	-50.0%
公衆浴場	3	0.1%	2	200.0%
その他の建物	340	6.7%	14	4.3%
林野火災	133	2.6%	40	43.0%
車両火災	375	7.4%	▲ 38	-9.2%
船舶火災	4	0.1%	4	100.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	2,495	49.5%	364	17.1%
計	5,042	100%	70	1.4%

(2) 放火火災の主な出火箇所発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,421	28.2%
住宅の居室	342	6.8%
公園	309	6.1%
建物の外周部	192	3.8%
道路	252	5.0%
建物の廊下	139	2.8%
トイレ	157	3.1%
ゴミ集積場	167	3.3%
一般倉庫	166	3.3%
車庫・駐車場等	144	2.9%
車両船舶の運転席	105	2.1%
車両等の外周部	138	2.7%
広間・ホール	61	1.2%
林野	135	2.7%
玄関	95	1.9%
物置・置き場	93	1.8%
建物の階段室	45	0.9%
その他の出火箇所	1,081	21.4%
計	5,042	100.0%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
1月	965	19.1%	▲ 73	-7.0%
2月	856	17.0%	63	7.9%
3月	1,005	19.9%	199	24.7%
4月	944	18.7%	109	13.1%
5月	702	13.9%	▲ 110	-13.5%
6月	570	11.3%	▲ 118	-17.2%
7月	0	0.0%	0	-
8月	0	0.0%	0	-
9月	0	0.0%	0	-
10月	0	0.0%	0	-
11月	0	0.0%	0	-
12月	0	0.0%	0	-
計	5,042	100%	70	1.4%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日	766	15.2%
月	714	14.2%
火	706	14.0%
水	683	13.5%
木	667	13.2%
金	649	12.9%
土	739	14.7%
出火曜日不明	118	2.3%
計	5,042	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	488	9.7%
2～3	487	9.7%
4～5	328	6.5%
6～7	202	4.0%
8～9	157	3.1%
10～11	251	5.0%
12～13	356	7.1%
14～15	452	9.0%
16～17	536	10.6%
18～19	507	10.1%
20～21	419	8.3%
22～23	422	8.4%
時間帯不明	437	8.7%
計	5,042	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成13年	63,591	14,408	22.1%
平成14年	63,651	14,553	22.2%
平成15年	56,333	14,061	22.7%
平成16年	60,387	14,006	22.9%
平成17年	57,460	12,264	25.0%
平成18年	53,276	11,268	23.2%
平成19年	54,582	11,142	21.3%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成23年(1月～6月)	27,557	5,042	18.3%

第1表 火災の概要

区分	平成23年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
合計	27,557	24,598	2,959	12.0%	
出火件数 (件)	建物	13,892	14,385	-493	-3.4%
	林野	1,620	955	665	69.6%
	車両	2,425	2,448	-23	-0.9%
	船舶	40	32	8	25.0%
	航空機	1	1	0	0.0%
	その他	9,579	6,777	2,802	41.3%
	焼損棟数(棟)	20,028	19,971	57	0.3%
り災世帯数(世帯)	19,251	13,067	6,184	47.3%	
建物焼損床面積(m ²)	677,223	663,206	14,017	2.1%	
建物焼損表面積(m ²)	70,280	74,540	-4,260	-5.7%	
林野焼損面積(a)	77,838	49,113	28,725	58.5%	
損害額(千円)	46,004,958	59,342,412	-13,337,454	-22.5%	
死者数合計 (人)	合計	1,045	1,048	-3	-0.3%
	(うち放火自殺者等)	(246)	(283)	(-37)	(-13.1%)
	建物	795	792	3	0.4%
	林野	14	3	11	366.7%
	車両	84	98	-14	-14.3%
	船舶	1	0	1	0.0%
	航空機	0	0	0	-
その他	151	155	-4	-2.6%	
負傷者数合計 (人)	合計	3,951	4,065	-114	-2.8%
	建物	3,318	3,552	-234	-6.6%
	林野	104	54	50	92.6%
	車両	139	142	-3	-2.1%
	船舶	7	5	2	40.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
その他	383	312	71	22.8%	

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,105	43	5,520,894	2.00	0.78	滋賀県	261	8	1,386,570	1.88	0.58
青森県	318	14	1,405,535	2.26	1.00	京都府	327	16	2,551,706	1.28	0.63
岩手県	0	0	1,345,007	0.00	0.00	大阪府	1,598	68	8,683,035	1.84	0.78
宮城県	0	0	2,329,344	0.00	0.00	兵庫県	1,381	37	5,586,182	2.47	0.66
秋田県	173	22	1,108,237	1.56	1.99	奈良県	233	14	1,411,715	1.65	0.99
山形県	227	11	1,176,759	1.93	0.93	和歌山県	261	16	1,032,779	2.53	1.55
福島県	0	0	2,051,626	0.00	0.00	鳥取県	153	11	595,331	2.57	1.85
茨城県	925	36	2,979,139	3.10	1.21	島根県	199	2	723,182	2.75	0.28
栃木県	637	30	2,000,774	3.18	1.50	岡山県	492	32	1,939,449	2.54	1.65
群馬県	593	20	2,004,786	2.96	1.00	広島県	759	23	2,856,308	2.66	0.81
埼玉県	1,666	49	7,123,084	2.34	0.69	山口県	363	20	1,464,275	2.48	1.37
千葉県	1,555	47	6,149,799	2.53	0.76	徳島県	188	6	796,897	2.36	0.75
東京都	2,925	47	12,609,912	2.32	0.37	香川県	257	19	1,012,755	2.54	1.88
神奈川県	1,534	56	8,885,458	1.73	0.63	愛媛県	321	17	1,457,950	2.20	1.17
新潟県	344	30	2,391,091	1.44	1.25	高知県	257	11	772,401	3.33	1.42
富山県	134	11	1,097,736	1.22	1.00	福岡県	1,031	41	5,038,574	2.05	0.81
石川県	188	13	1,162,950	1.62	1.12	佐賀県	179	10	859,400	2.08	1.16
福井県	108	9	809,465	1.33	1.11	長崎県	359	14	1,450,027	2.48	0.97
山梨県	376	12	864,210	4.35	1.39	熊本県	356	17	1,833,757	1.94	0.93
長野県	748	27	2,161,572	3.46	1.25	大分県	356	20	1,206,976	2.95	1.66
岐阜県	479	23	2,083,118	2.30	1.10	宮崎県	397	8	1,152,514	3.44	0.69
静岡県	869	29	3,769,685	2.31	0.77	鹿児島県	477	17	1,722,405	2.77	0.99
愛知県	1,612	61	7,237,612	2.23	0.84	沖縄県	280	12	1,406,176	1.99	0.85
三重県	556	16	1,849,703	3.01	0.87	都道府県計	27,557	1,045	127,057,860	2.17	0.82

出火率：人口1万人あたりの出火件数

死者発生率：人口10万人あたりの死者数

人口：平成22年3月31日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 損 棟 数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 数	負傷者 数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)
合計	27,557	13,892	1,620	2,425	40	1	9,579	20,028	677,223	70,280	77,838	1,045	3,951	19,251	29,833	46,004,958
第1期	計	15,547	7,897	832	1,242	17	1	5,558	11,592	42,169	35,505	672	2,349	14,326	17,867	23,001,789
	1月	5,307	2,883	252	420	6	1	1,745	4,446	166,075	13,666	263	898	9,680	6,998	8,614,480
	2月	4,580	2,300	275	382	4		1,619	3,283	93,965	12,588	207	675	2,113	5,000	6,187,130
	3月	5,660	2,714	305	440	7		2,194	3,863	131,964	15,915	202	776	2,533	5,869	8,200,179
第2期	計	12,010	5,995	788	1,183	23		4,021	8,436	285,219	28,111	373	1,602	4,925	11,966	23,003,169
	4月	5,899	2,447	612	438	8		2,394	3,682	137,971	14,133	167	668	2,152	5,319	12,914,010
	5月	3,486	1,929	153	381	10		1,013	2,645	90,933	9,265	111	535	1,513	3,569	6,035,884
	6月	2,625	1,619	23	364	5		614	2,109	56,315	4,713	95	399	1,260	3,078	4,053,275
第3期	計															
	7月															
	8月															
第4期	計															
	9月															
	10月															
	11月															
第4期	12月															

平成23年

第4表

都道府県別火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	陸上						船舶火災					都道府県名	
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他		
都道府県計	27,557	13,892	1,620	2,425	11	439	805	327	163	680	40	0	4	11	2	23	都道府県計
北海道	1,105	683	5	184	1	24	66	57	3	33	3		1	1		1	北海道
青森県	318	218	11	27		11	9	5		2							青森県
岩手県																	岩手県
宮城県																	宮城県
秋田県	173	117	7	19		5	5	2		7							秋田県
山形県	227	147	13	23		3	7	4		9							山形県
福島県																	福島県
茨城県	925	448	50	97		15	37	11	4	30	2		1			1	茨城県
栃木県	637	293	38	53		7	19	2	1	24							栃木県
群馬県	593	244	32	75		21	24	10	3	17							群馬県
埼玉県	1,666	751	20	142		26	41	17	11	47							埼玉県
千葉県	1,555	584	110	117		19	41	9	4	44	1					1	千葉県
東京都	2,925	1,752	9	217	9	31	55	71	25	26	2		1			1	東京都
神奈川県	1,534	803	33	131		22	46	20	22	21	2		1			1	神奈川県
新潟県	344	245	7	35		15	12	1	1	6							新潟県
富山県	134	99	3	13		4	5			4							富山県
石川県	188	94	21	20		6	8	1	2	3							石川県
福井県	108	73	2	17		5	7	1	1	3	1						福井県
山梨県	376	130	24	25		5	11	1		8							山梨県
長野県	748	285	61	58		7	20	6		25							長野県
岐阜県	479	213	31	39		11	19	1	1	7							岐阜県
静岡県	869	371	51	93		16	41	11	8	17	2					2	静岡県
愛知県	1,612	730	51	165		36	75	12	18	24	2		2				愛知県
三重県	556	228	51	51	1	9	17	4	1	19	1					1	三重県
滋賀県	261	137	11	34		7	15	6		6							滋賀県
京都府	327	206	25	28		9	12		3	4	1					1	京都府
大阪府	1,598	1,053	29	143		26	40	15	19	43	1		1				大阪府
兵庫県	1,381	619	139	115		14	27	15	11	48							兵庫県
奈良県	233	123	14	24		3	5	3	3	10							奈良県
和歌山県	261	128	21	13		3	2	2		6	1						和歌山県
鳥取県	153	86	14	19		5	10	3		1							鳥取県
島根県	199	85	29	11		1	1	1		8	1					1	島根県
岡山県	492	237	93	39		4	17	4	1	13	1		1				岡山県
広島県	759	339	131	46		11	12	7	2	14	4		1			3	広島県
山口県	363	180	45	25		2	7	3	1	12	2					2	山口県
徳島県	188	105	22	12		2	3			7							徳島県
香川県	257	121	28	24		5	9	2	1	7							香川県
愛媛県	321	167	25	21		4	2	2	1	12	5		2	1		2	愛媛県
高知県	257	97	40	8		1	1			6	2		2				高知県
福岡県	1,031	580	46	80		11	29	5	5	30	2		1	1			福岡県
佐賀県	179	88	21	16		1	2	2	2	9							佐賀県
長崎県	359	178	30	16		4	2	2	1	7	2					2	長崎県
熊本県	356	183	45	38		5	14	1	2	16	1					1	熊本県
大分県	356	148	90	24		7	6	2	1	8							大分県
宮崎県	397	178	46	18		7	4	2		5	1					1	宮崎県
鹿児島県	477	222	29	37		7	12	4	3	11							鹿児島県
沖縄県	280	124	17	33		2	8		2	21							沖縄県

第4表 都道府県別火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損床面積(m ²)	建物焼損表面積(m ²)	林野焼損面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	1	9,579	5,480	1,010	484	2,605	20,028	677,223	70,280	77,838	1,045	3,951	19,251	46,004,958	都道府県計
北海道		230	101	43	13	73	852	37,529	3,493	1,672	43	197	510	2,187,656	北海道
青森県		62	41	2	4	15	367	12,638	2,303	619	14	83	6,863	610,136	青森県
岩手県															岩手県
宮城県															宮城県
秋田県		30	13	3	2	12	204	11,213	1,126	285	22	30	127	575,955	秋田県
山形県		44	23	1	4	16	204	10,347	1,200	661	11	38	132	588,632	山形県
福島県															福島県
茨城県	1	327	206	26	9	86	776	34,109	4,393	1,279	36	92	372	3,132,420	茨城県
栃木県		253	178	12	7	56	485	22,707	634	1,022	30	79	256	1,481,383	栃木県
群馬県		242	160	13	4	65	426	17,036	2,157	842	20	57	222	804,949	群馬県
埼玉県		753	404	76	34	239	1,204	54,491	4,333	917	49	209	740	7,438,869	埼玉県
千葉県		743	508	54	16	165	869	27,169	2,101	2,269	47	191	529	1,674,631	千葉県
東京都		945	318	207	118	302	2,135	15,891	6,939	957	47	545	1,608	2,551,712	東京都
神奈川県		565	242	86	42	195	1,019	16,648	2,462	292	56	245	811	1,454,078	神奈川県
新潟県		57	26	5	9	17	415	19,838	1,441	102	30	71	242	939,276	新潟県
富山県		19	7	3		9	124	6,049	586	413	11	31	73	220,750	富山県
石川県		53	37	1	3	12	146	5,120	405	356	13	29	89	305,865	石川県
福井県		15	5	3	2	5	108	5,019	305	79	9	25	55	283,975	福井県
山梨県		197	163	9	1	24	223	7,298	1,021	495	12	33	91	402,089	山梨県
長野県		344	244	7	5	88	571	19,038	1,016	2,500	27	95	188	972,705	長野県
岐阜県		196	139	13	6	38	299	10,930	1,107	305	23	49	172	709,875	岐阜県
静岡県		352	226	25	7	94	566	17,135	1,846	1,539	29	85	295	1,117,435	静岡県
愛知県		664	396	73	26	169	969	22,389	2,810	2,700	61	245	622	2,071,167	愛知県
三重県		225	162	10	7	46	345	18,208	1,457	2,455	16	80	175	1,180,594	三重県
滋賀県		79	54	2	3	20	203	5,906	359	51	8	51	133	498,568	滋賀県
京都府		67	32	7	7	21	299	8,781	768	1,293	16	75	236	534,213	京都府
大阪府		372	108	88	43	133	1,369	21,251	5,793	319	68	312	1,211	1,905,646	大阪府
兵庫県		508	290	71	20	127	806	21,588	3,478	23,744	37	121	514	1,477,347	兵庫県
奈良県		72	43	6	1	22	173	7,008	1,058	293	14	35	112	351,684	奈良県
和歌山県		98	53	6	5	34	200	6,512	619	514	16	33	118	381,838	和歌山県
鳥取県		34	22	2	2	8	142	8,143	204	206	11	24	84	413,856	鳥取県
島根県		73	57			16	124	6,235	70	431	2	15	57	271,619	島根県
岡山県		122	83	4	3	32	395	15,883	878	3,657	32	77	225	1,043,404	岡山県
広島県		239	155	30	15	39	495	14,594	1,524	1,269	23	105	293	762,827	広島県
山口県		111	79	6	4	22	283	10,482	566	841	20	55	163	447,383	山口県
徳島県		49	26	6	1	16	167	13,749	1,083	733	6	33	87	425,225	徳島県
香川県		84	55	4	7	18	167	6,236	353	207	19	39	98	465,749	香川県
愛媛県		103	55	11	11	26	260	9,428	605	734	17	43	163	500,547	愛媛県
高知県		110	78	11	1	20	133	4,834	243	6,070	11	28	63	248,503	高知県
福岡県		323	194	36	13	80	782	47,789	1,943	3,449	41	139	561	1,754,512	福岡県
佐賀県		54	35	3	2	14	136	7,464	462	97	10	32	81	335,682	佐賀県
長崎県		133	95	10	4	24	259	11,293	476	188	14	46	160	377,379	長崎県
熊本県		89	53	6	2	28	279	12,195	459	1,331	17	34	169	485,899	熊本県
大分県		94	54	6	6	28	255	8,391	3,176	6,253	20	26	116	450,097	大分県
宮崎県		154	86	10	6	52	297	13,231	1,108	1,116	8	39	147	521,927	宮崎県
鹿児島県		189	135	5	6	43	330	21,799	817	370	17	59	187	1,023,416	鹿児島県
沖縄県		106	39	8	3	56	167	3,629	1,103	2,913	12	21	101	623,485	沖縄県